

貧困を改善するための 英語リスニング教育

中京大学 総合政策学部 大森達也ゼミ

青木晟 浅川優翔 関衣桜理 中井心結

目次

- 1. 日本の貧困 p.3
- 2. 先行研究 p.8
- 3. 回帰分析 p.14
- 4. リサーチクエスチョン p.35
- 5. 政策提案 p.42

1. 日本^の貧困

貧困の定義と評価

1. 相対的貧困率

所得が集団の中央値の半分にあたる貧困線に届かない人の割合。
日本における2021年時点での相対的貧困率は**15.4%**、貧困線は
127万円である。

出典: 日本経済新聞朝刊「日本、米英より格差大きく」(2023年11月19日)

出典: 厚生労働省「2024年 国民生活基礎調査」

2. 絶対的貧困率

世界銀行が2022年に定めた定義では、1日に貧困線（2.15ドル、
日本円では**約322円**）未満で生活する人の割合。

出典: World Bank Group「世界の貧困に関するデータ」(2025年7月6日アクセス)

<https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>

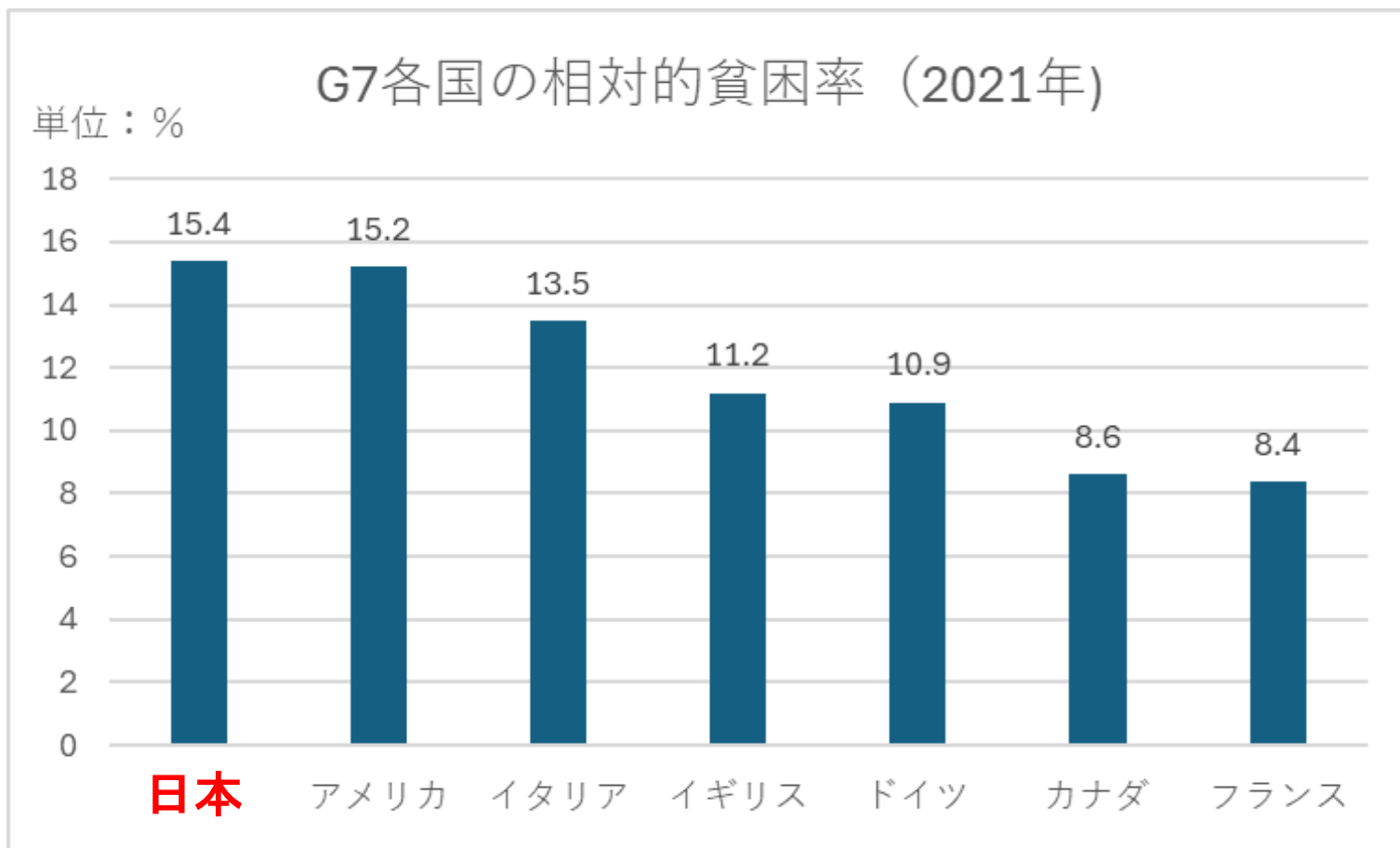
貧困の指標

⇒本研究では、相対的貧困率で評価する。

2025年時点での日本において絶対的貧困の定義で生活する人々の割合は0.4%であるため、本研究では対象から外し、相対貧困率で分析を進める。

出典 The Global Economy 「Japan :Poverty at 1.90 USD per day」 (2025年8月5日アクセス)
https://www.theglobaleconomy.com/Japan/poverty_ratio_low_range/

G7各国の相対的貧困率の比較(2021年)



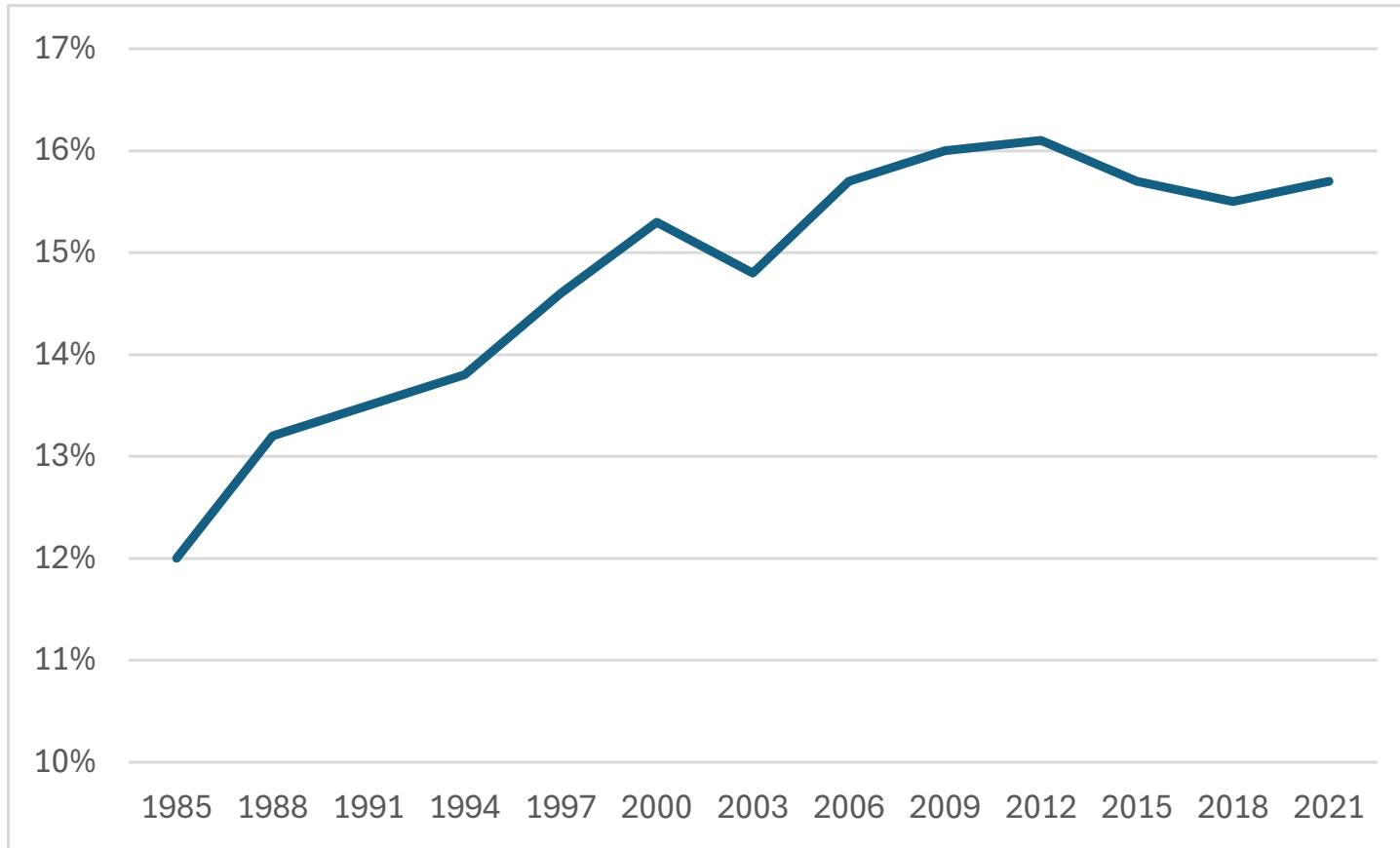
G7の中では、日本は最も高い水準となっている。

OECD38か国の中では5番目に高い。

1位: コスタリカ	20.3%
2位: イスラエル	17.8%
3位: エストニア	16.5%
4位: ラトビア	16.0%
5位: 日本	15.4%
6位: アメリカ	15.2%

出典 OECD「Poverty rate」2021年

日本における相対的貧困率の推移



統計開始以降は増加傾向、近年では高止まり傾向にある。

高止まりは、所得格差が改善されず、親から子へ貧困の連鎖が生じている可能性があることを意味すると考えられる。

2. 先行研究

先行研究

日本社会における貧困の原因のひとつを探るため、親の学歴や所得が、子の学力や学歴、期待生涯所得にどのように関係するかを調べる。

出典

野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)

「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて」

文部科学省 国立教育政策研究所 NIER Discussion Paper Series No.008

1. 両親の学歴と子どもの学力の関係

表 2. 社会階層ごとの 11 歳時のテストスコア差

	Language and Reading Skills					
	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
	小6	11歳	11歳	11歳	11歳	中3
High-Low Gap	0.73 (0.02)	1.01 (0.05)	0.67 (0.04)	0.73 (0.04)	—	0.57 (0.01)
High-Medium Gap	0.49 (0.02)	0.56 (0.05)	0.34 (0.04)	0.45 (0.04)	—	0.37 (0.01)
Medium-Low Gap	0.25 (0.02)	0.45 (0.05)	0.33 (0.04)	0.28 (0.04)	—	0.20 (0.02)

	Mathematics Skills					
	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
	小6	11歳	11歳	11歳	11歳	中3
High-Low Gap	0.75 (0.02)	0.94 (0.06)	—	0.68 (0.04)	0.57 (0.08)	0.72 (0.01)
High-Medium Gap	0.45 (0.02)	0.55 (0.05)	—	0.45 (0.04)	0.37 (0.07)	0.47 (0.02)
Medium-Low Gap	0.29 (0.02)	0.39 (0.06)	—	0.23 (0.04)	0.20 (0.06)	0.26 (0.02)

High (高学歴)・・・大学・大学院卒

Medium (中学歴)・・・専門学校卒

Low (低学歴)・・・高等学校・中学校・小学校卒

1世帯の両親の学歴のうち、高い方の学歴を採用し、その世帯間の学歴差によるそれぞれの子の学力を調査した。
結果、親の学歴が高いほど、子どもの学力が高くなる傾向があることが分かった。

注1: Gapは、親の学歴層の間における子のテストスコア差を表すもの。

注2: High-Low Gapであれば、高学歴世帯の親の子と低学歴世帯の親の子の間のテストスコアの差を表す。

出典

野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)

「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係: 国際比較を考慮に入れて」

文部科学省 国立教育政策研究所 NIER Discussion Paper Series No.008

2. 学歴や学力が所得に与える影響

- ・ 教育を通じた世代間所得移転

⇒親の所得の一部が子どもへの教育支出に充てられる。

⇒親の所得は学歴によって変化するため、親の大学入学時の

偏差値と子どもの期待生涯所得に正の相関がある。

出典

野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて」

文部科学省 国立教育政策研究所 NIER Discussion Paper Series No.008

日本における、学歴の違いによる個人の生涯賃金の差

学校卒業後フルタイムの正社員を続けた場合の、60歳までの生涯賃金（退職金を含めない場合）

性別	高卒	大学・大学院卒	学歴による差
男性	2.1億円	2.6億円	5000万円
女性	1.5億円	2.1億円	6000万円

⇒高卒と大学・大学院卒では、男性・女性ともに生涯賃金に大きな差がある

参考文献：

独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2022 ―労働統計加工指標集―」

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2022/index.html>

考えられる課題と解決策

所得格差が親から子へ連鎖することで、今後所得の差がさらに広がってしまう恐れがある。

学校教育によって子の学力を向上させ、上記の課題を是正するには、国が全国一体型の施策に取り組み、全国的な学力の向上をめざす必要がある。

3. 回歸分析

仮説

先行研究では、親の学歴や所得が子の学力や所得に影響を及ぼすことがわかったが、「どうすれば学力を高められるか」という具体的な施策は示されていない。

そこで、私たちは「機会の平等」に焦点を当て、「高校進学前にあたる、中学での学力向上によって大学進学率を上昇させられるのではないか」という仮説のもと回帰分析を行う。

データ

大学進学率を高めるためには、高校での学力の向上が必要である
と考える。また、2024年時点での高校進学率は98.8%となっ
ており、高校への進学的意思決定は学力によるものではないといえる。

そのため、本研究では中学生の学力に焦点を当てて研究を行う。

データ

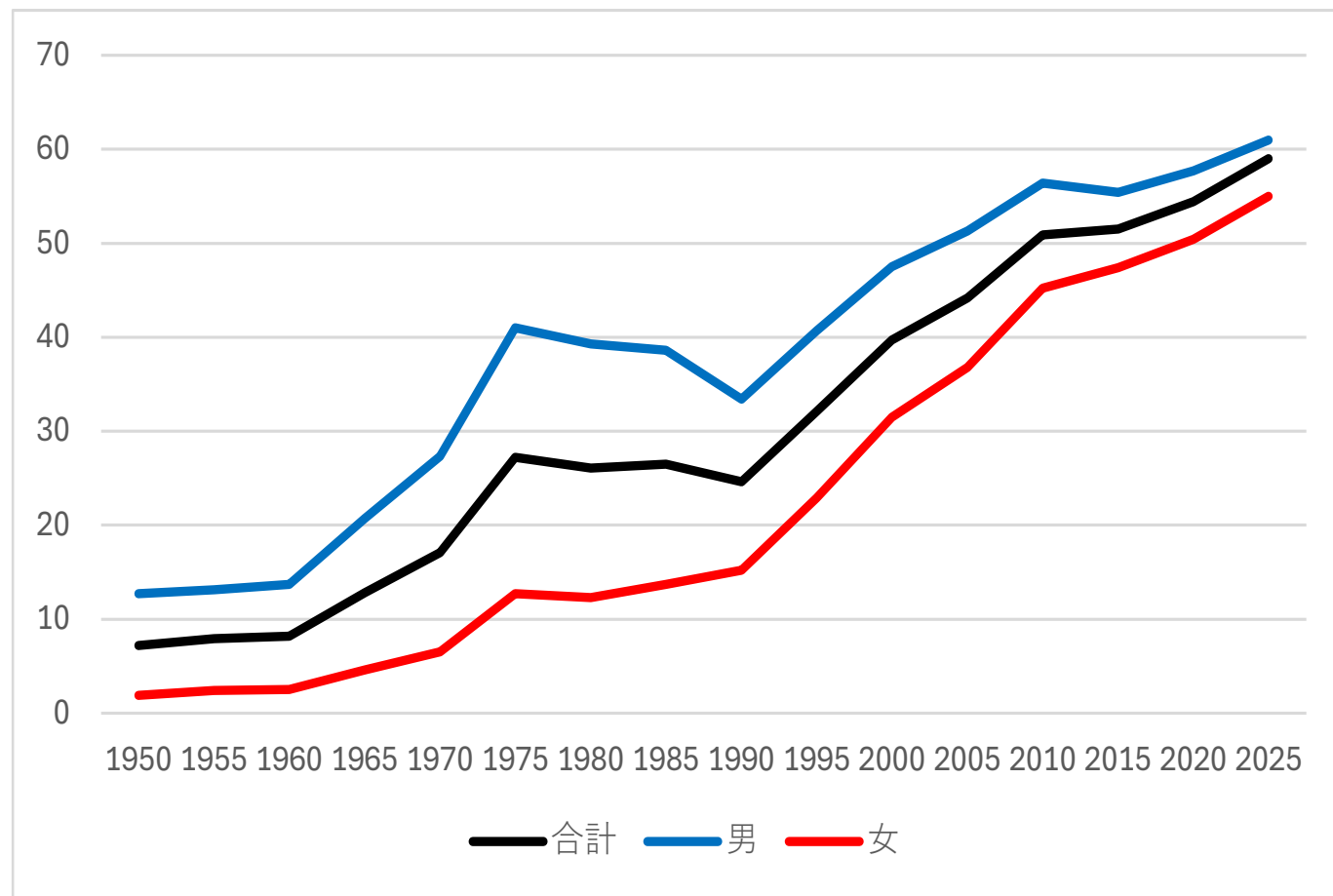
中学3年生の学力と大学進学率の関係を考える。

⇒2019年と2023年の全国学力・学習状況調査の都道府県
データを用い、分析する。

都道府県別 大学進学率(被説明変数)

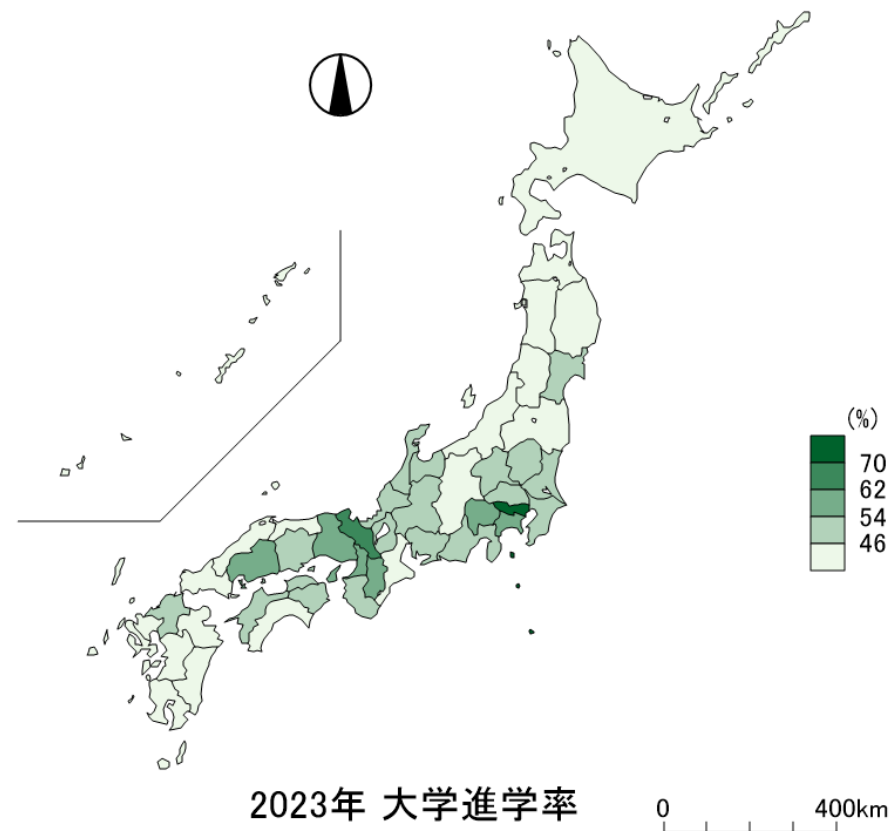
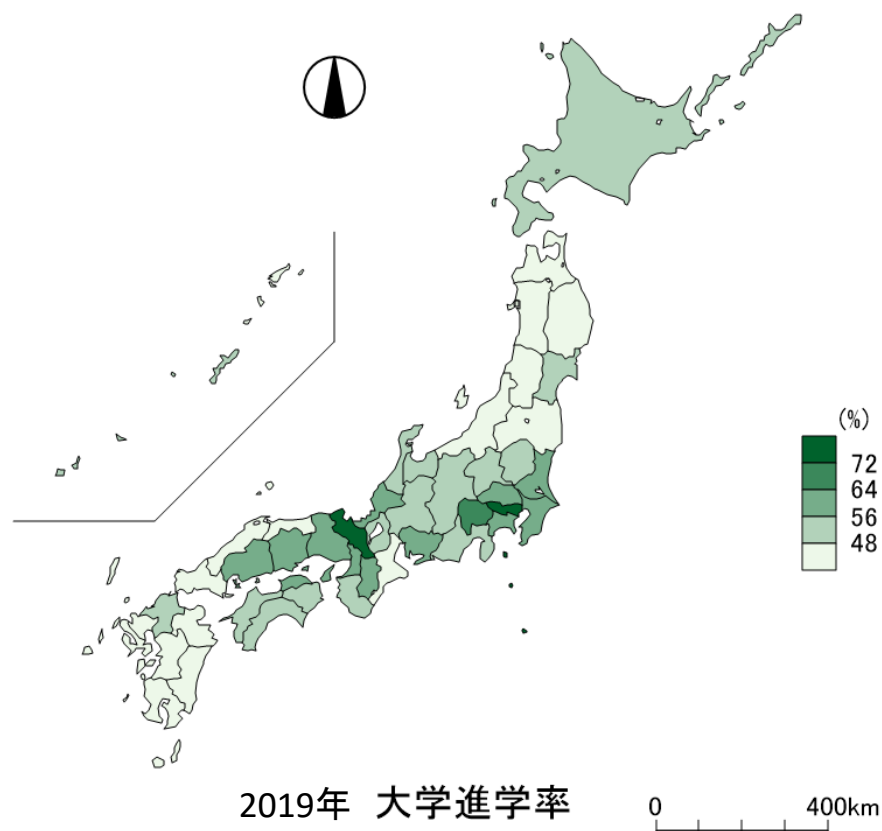
文部科学省の「学校基本調査」より、都道府県別の大学進学率について分析する。「全国学力・学習状況調査」のデータに合わせ、2019年と2023年のものを用いる。

全国の大学進学率



2025年における日本の
大学進学率は62.3%であり、
年々増加傾向にある。

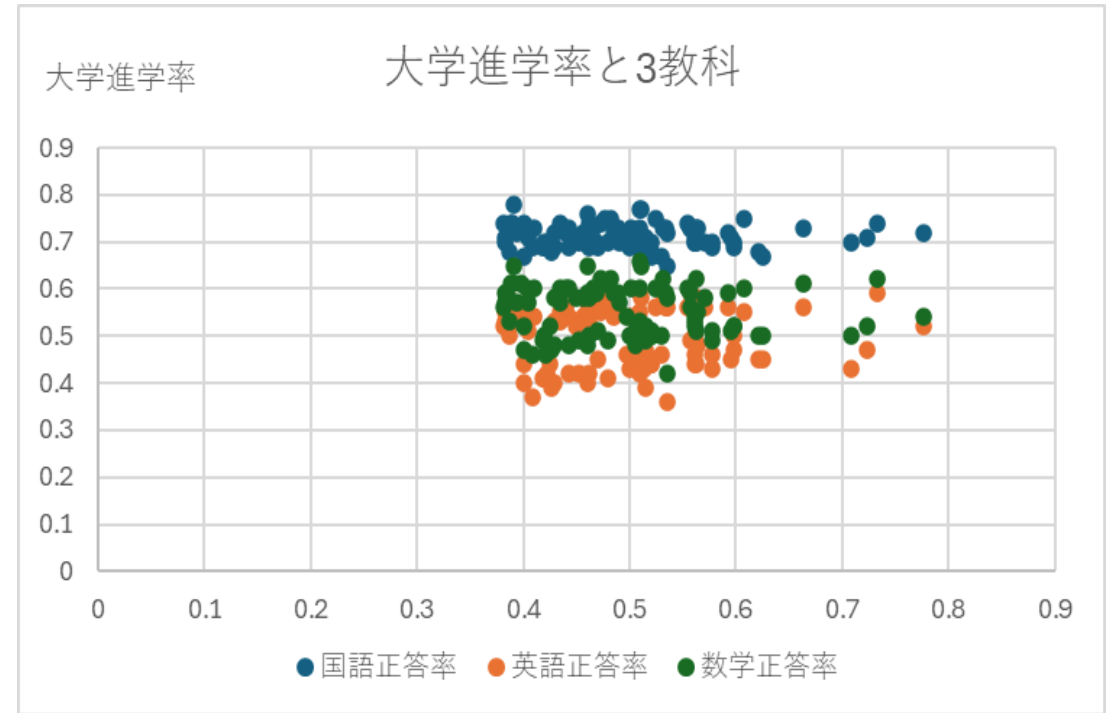
都道府県別 大学進学率



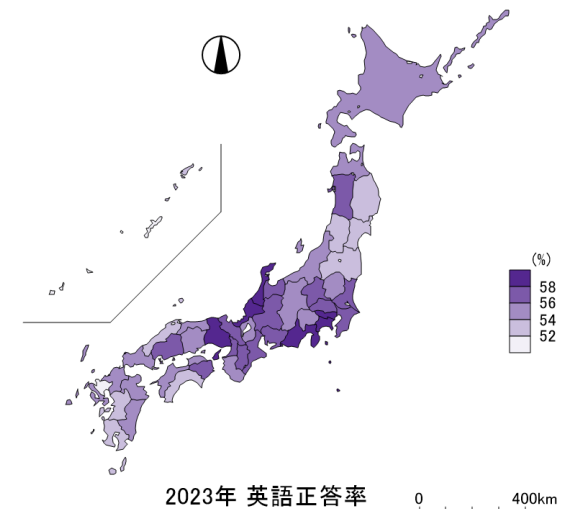
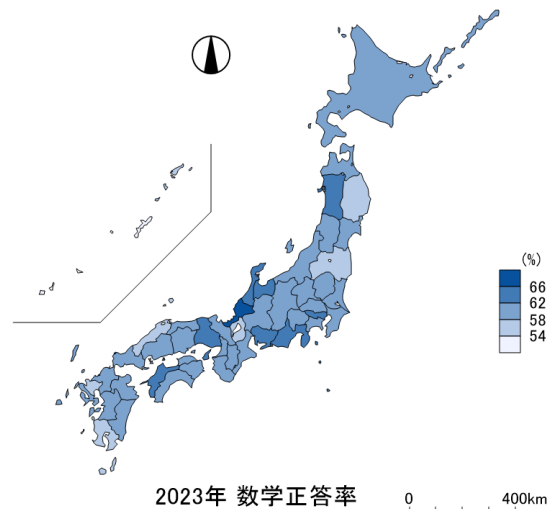
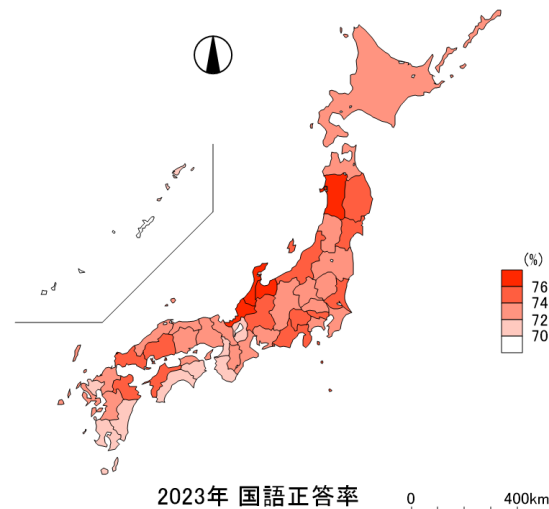
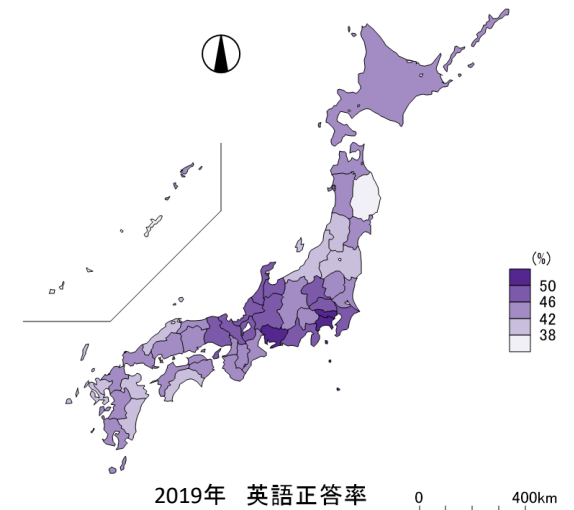
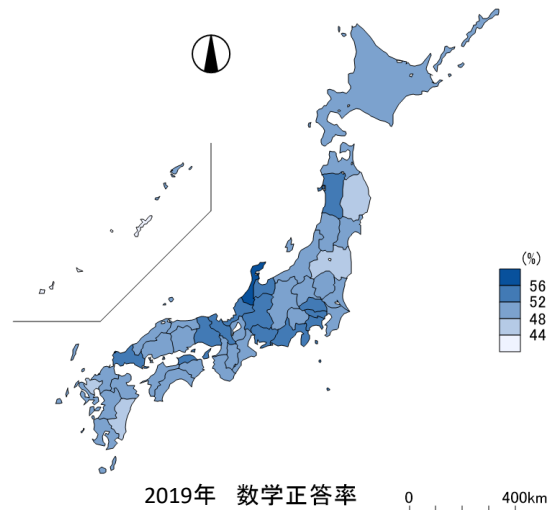
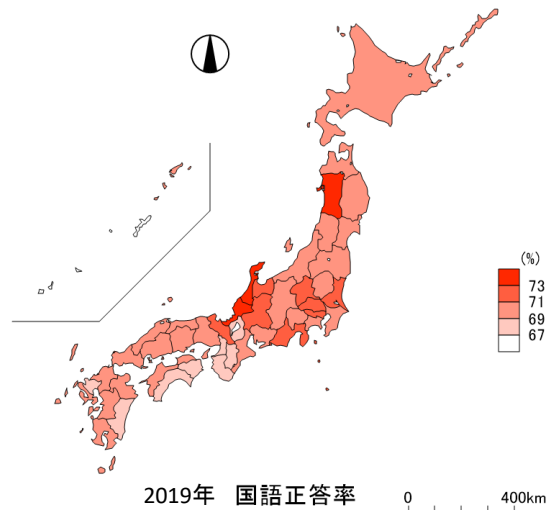
回帰分析① 各科目の正答率(説明変数)

中学3年生の学力評価として、実施されている「全国学力・学習状況調査」のデータを用いる。

データは**国語・数学・英語**の3教科の調査が行われた年である、2019年と2023年から各都道府県の正答率を用いている。



都道府県別 各科目の正答率



単回帰モデル(式)の説明

・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x + \omega$$

y : 被説明変数 「都道府県別の大学進学率」

x : 説明変数 「各科目の正答率」

ω : 誤差項

観測数: 94

各科目の正答率が大学進学率に影響を与えているのか分析する

単回帰分析

国語

大学進学率 = $0.67306 + (-0.24555) \times \text{国語正答率}$ (補正R2 = -0.00554)
(t値 = -0.69848)

数学

大学進学率 = $0.557032 + (-0.10735) \times \text{数学正答率}$ (補正R2 = -0.00607)
(t値 = -0.66272)

英語

大学進学率 = $0.486132 + (0.023938) \times \text{英語正答率}$ (補正R2 = -0.01054)
(t値 = 0.172887)

いずれも補正R2が負の値のため、
回帰分析が成立しない可能性がある。

2科目の重回帰モデル(式の説明)

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「1教科目の正答率」

x_2 : 説明変数 「2教科目の正答率」

ω : 誤差項

観測数: 94

各科目のどの組み合わせが大学進学率に影響を与えているのか分析する

重回帰分析

国語・数学

$$\text{大学進学率} = 0.642469 + (-0.17212) \times \text{国語正答率} + (-0.03956) \times \text{数学正答率} \quad (\text{補正R}^2 = -0.01641)$$

(t値 = -0.2526) (t値 = -0.12603)

補正R²が負の値のため、回帰分析が成立しない可能性がある。

国語・英語

$$\text{大学進学率} = 0.891444 + (-0.71987) \times \text{国語正答率} + (0.24186) \times \text{英語正答率} \quad (\text{補正R}^2 = -0.00282)$$

(t値 = -1.30704) (t値 = 1.11711)

補正R²が負の値のため、回帰分析が成立しない可能性がある。

数学・英語

$$\text{大学進学率} = 0.721797 + (-1.62063) \times \text{数学正答率} + (1.347694) \times \text{英語正答率} \quad (\text{補正R}^2 = 0.070013)$$

(t値 = -2.99482) (t値 = 2.919981)

3科目の重回帰モデル(式の説明)

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「国語正答率」

x_2 : 説明変数 「数学正答率」

x_3 : 説明変数 「英語正答率」

ω : 誤差項

観測数: 94

各科目が大学進学率に影響を与えているのか分析する

重回帰分析 国語・数学・英語

大学進学率 =

$$0.489806 + 0.49532 \times \text{国語正答率} + (-1.94309) \times \text{数学正答率} + 1.461141 \times \text{英語正答率} \quad (\text{補正} R^2 = 0.065023)$$

(t 値 = 0.49532) (t 値 = -2.75736) (t 値 = 2.987594)

以上のいずれの回帰分析からも、明確な結果は得られなかった。

回帰分析結果

- ・ 単回帰分析においては、3教科ともに有意なものなし。
- ・ 国語・数学・英語の重回帰分析においては、英語のみが正に有意
- ・ 数学は分析が成立しない可能性があり有意でない結果がみられた。

⇒明確な結果が得られなかったため、説明変数を「各科目の観点別
正答率」として回帰分析を行う。

回帰分析② 各科目の観点別正答率

各教科のどの能力が大学進学率に影響を及ぼしているかを分析するため、「全国学力・学習状況調査」の2019年と2023年の観点別正答率データを用いる。

英語と国語は「聞く」「読む」「書く」の3項目、数学は「技能」「見方」の2項目で、各教科のどの能力が大学進学率に影響を与えているのか分析を行う。

重回帰モデル(式の説明) 国語・英語

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_2 x_3 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「聞く」

x_2 : 説明変数 「読む」

x_3 : 説明変数 「書く」

ω : 誤差項

観測数: 94

重回帰モデル(式の説明) 数学

- ・ モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「見方」

x_2 : 説明変数 「技能」

ω : 誤差項

観測数: 94

重回帰分析

英語

大学進学率 = $0.093 + (0.65765) \times \text{聞く正答率} + (-0.0014) \times \text{読む正答率} + (-0.008) \times \text{書く正答率}$
(補正R2=0.19436) (t値=4.9394)* (t値=-0.7144) (t値=-0.4272)

国語

大学進学率 = $0.21141 + (0.066346) \times \text{話す・聞く正答率} + (0.107136) \times \text{読む正答率} + (-0.008) \times \text{書く正答率}$
(補正R2=0.062663) (t値=0.066346) (t値=0.107136) (t値=0.107136)

数学

大学進学率 = $0.510529 + (-0.28348) \times \text{見方正答率} + (0.277752) \times \text{技能正答率}$
(補正R2=-0.00313) (t値=-1.2784) (t値=1.21038)

補正R2が負の値のため、回帰分析が成立しない可能性がある。

回帰分析結果

- ・ 国語・数学の学力の向上は、大学進学率に対し正の効果をもたらさない。
- ・ 英語の「聞く」能力の向上のみが、大学進学率に対し正の効果がある。

英語の「読む」「書く」「聞く」能力うち、

「聞く」が英語教育において重要であることが考えられる。

→本研究では、英語の聞く能力(リスニング)に着目する。

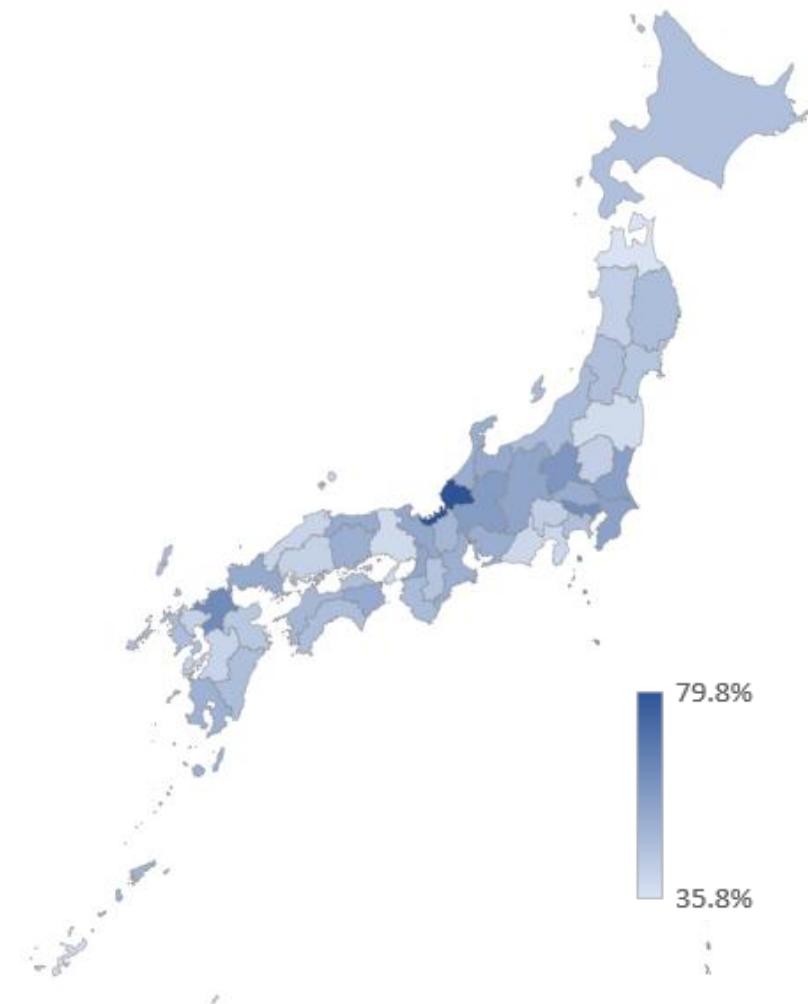
リサーチクエスト

高校進学前にあたる、中学生時点での英語のリスニング力を高めることによって、学力が向上し、大学進学率の上昇を通じて、貧困層の所得を底上げするためには、どのような政策を導入すべきか？

全国の英語教育の現状(2024年度)

CEFR A1以上の学力を保有する中学生の割合

- ・ 文部科学省が掲げる目標: **60%以上の生徒がA1レベルに到達すること。**
- ・ 現状: 中学卒業時点で、CEFR A1レベル(英検3級相当)以上の英語力を有する生徒は**50%。**
- ・ 課題: 都道府県間で達成率に差があり、一部地域では30%台に留まっている。



全国的な貧困の是正に至るプロセス

- ①義務教育の地域格差改善
- ②全国の小中学生の学力に均衡が見られる
- ③全国的な大学進学率・所得・貧困率の改善

貧困の是正には、義務教育の地域格差を改善する必要がある。

全国の英語教育の課題（中学生）

①言語活動の不足について

→英会話などアウトプットの機会が少ないと答えた
都道府県は**34県・72.2%**（前年19県・約40%）に及ぶ

②英語の授業におけるICT活用状況について（2024年）

→GIGAスクール構想のもとICTの導入が進められているが、
タブレット端末「毎日利用」が**30%**（前年30%）、「週2~3回」が**26%**（前年30%）
配布率（約99%）であるが、稼働率は低い現状

出典：文部科学省「2024年度英語教育実施状況調査」

NTTドコモモバイル社会研究所「ICT活用に関する調査2024」「ICT活用に関する調査2025」

既存のICT学習支援サービスの例

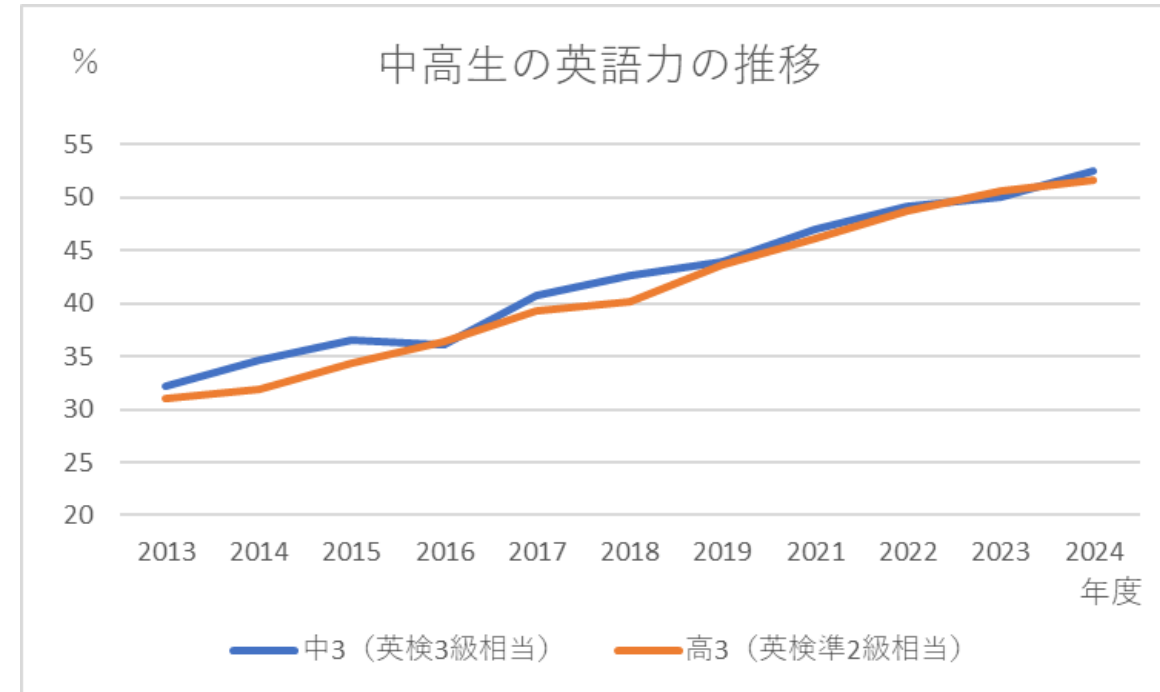
学習支援サービス	内容	弱点	料金(月額)
AI英会話スピーク (スマートフォンアプリ)	AIとリアルタイムで 英会話を行う	学習指導要領に沿ったプ ランの選択不可	3300円～
スタディサプリ	オンデマンド型の動画に よる英語学習	英会話などアウトプットの 機会が設けられていない	2178円～
atama+	AIによる学習プランの作 成&指導	料金が高額である	19800円～

→いずれのサービスも、中学生のリスニング力向上という観点からは有効なサービスは無いと考えられる。

英語力の成功事例：さいたま市と福井県①

英検3級以上の英語力を身につけている中学生の割合

- ・政令都市別　さいたま市：89.2%
（埼玉県：52.0%）
 - ・都道府県別　福井県：79.8%
- 全国平均**52%**に比べて非常に高い



出典：文部科学省「2024年度英語教育実施状況調査」、文部科学省「学校基本調査」
グラフ出典：「英語教育実施状況調査」（2013年度-2024年度）

ICTを活用した成功事例：さいたま市と福井県②



画像出典：TBS NEWS (2025年6月25日)

【2つの自治体に共通する取り組み】

- ・英会話や発表などのアウトプットの機会が多い
- ・ALTなども用いた生きた英語を聞く機会を重視
- ・ICTを活用して生徒一人ひとりの理解度を把握

⇒ICT機器を用いて、学習指導要領に沿った英語を使い、
英会話など生きた英語に触れることができる政策が必要である。

5.政策提案

学習方法

- ・ 1限開始前の朝学習の時間に、学習用タブレット端末を使用して15分程度、AIとの英会話
- ・ 教師用の端末から生徒のタブレット端末に一斉配信し、AIと1対1の英会話を行ったり、出題されるリスニング問題を解く
- ・ AIのみでなく、ALTや英語を話すことのできたり、母国語として英語を話している地域住民ともコミュニケーションをとれるようにすることで、生きた英語にも触れる機会をつくる
- ・ ALTが不足している地域では、AIとの英会話をメインで行う

【提案】 中学生向けリスニング特化英語学習アプリ



アプリアイコンと
活用の様子 (AI生成)

1. AI学習モード

- ・ 学習指導要領に沿ったAI英会話
- ・ 「話す」「聞く」能力の計測

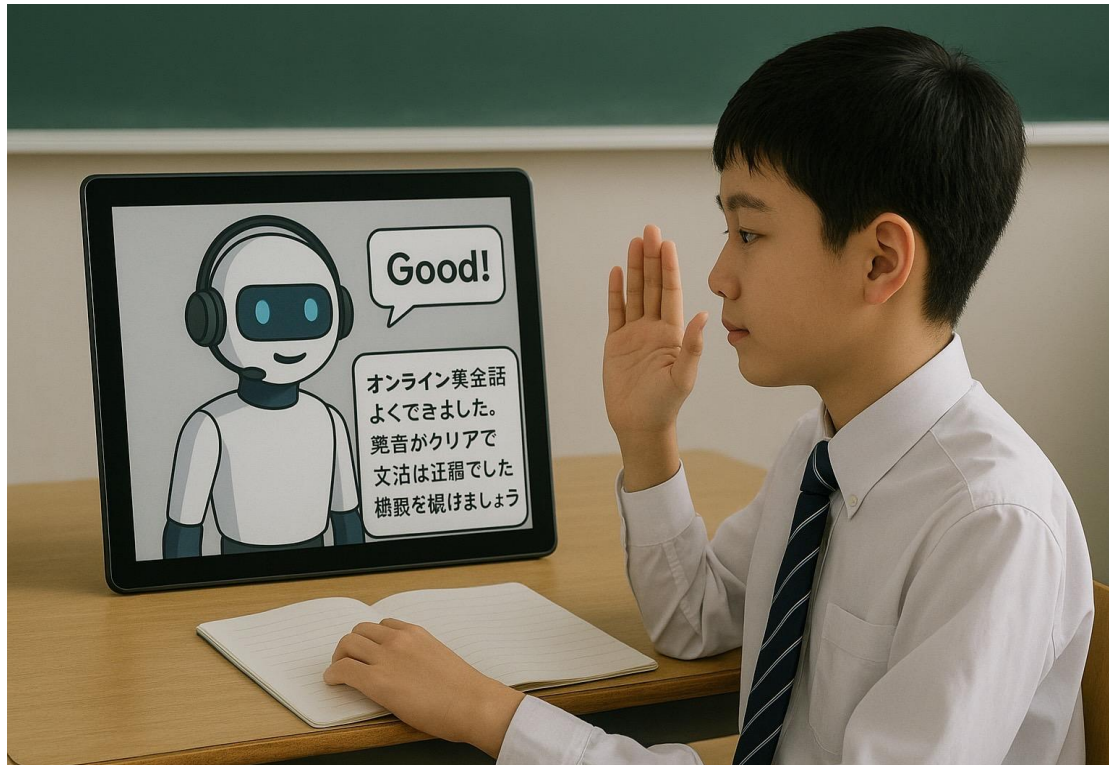
2. 授業モード

- ・ ALTとICT機器を通じたリアルタイム英会話授業を行う
- ・ 課題の配布・管理



アプリの機能

ALTやAIとの英会話後AIからのフィードバック

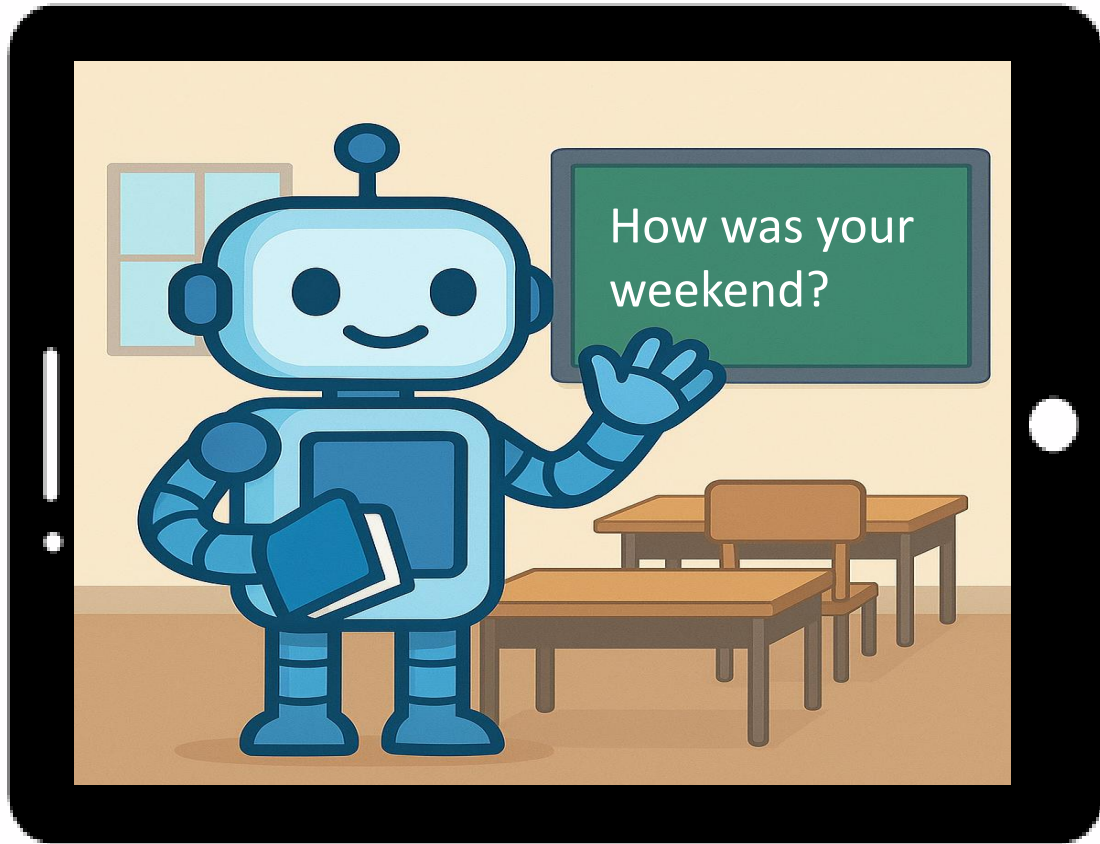


中学生の日常場面（部活・放課後）をテーマにした英会話



画像出典：Chat GPT

アプリ活動のイメージ



It was great!
I went shopping
with my friends.



AIとのリアルタイム英会話

アプリでリスニング学習をする利点

モード \ メリット	リスニング力向上	ICT機器の活用	負担軽減・効率化
AI学習モード	・生徒のレベルに合わせた学習ができる ・反復練習が容易に可能 ・家庭に持ち帰っての復習も可能	・個人の端末から個別に学習できる	・個別に学習できるため、苦手分野などの分析が可能 ・目標の設定や達成率が視覚化できる
授業モード	・ALTや英語教員と話すことで生きた英語に触れられる	・必ずしも対面で行う必要がない	・採点の自動化、即採点



おわりに：英語力向上が貧困削減につながる過程

これまでの結果から、リスニング教育が英語力の向上に繋がり、大学進学率を高めることで、貧困を縮小できる可能性があることがわかった。

- ①中学校での英語授業改善
- ②中学生の英語の学力向上
- ③高校生の英語の学力向上
- ④大学進学を目指す生徒が増加
- ⑤大学進学率上昇
- ⑥職業の選択肢拡大
- ⑦貧困率減少